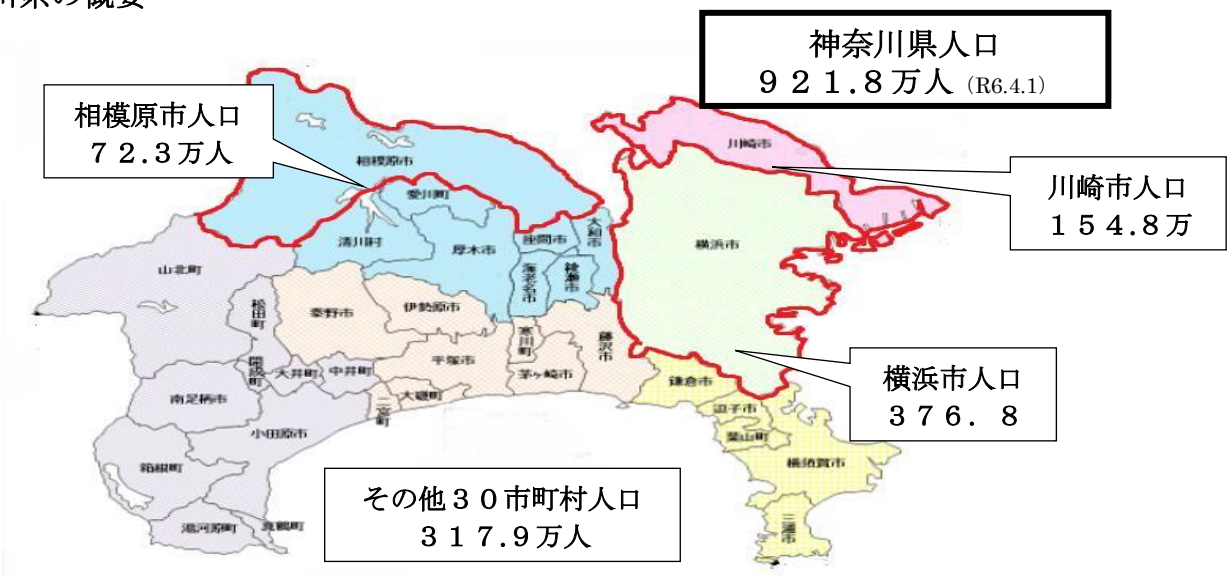
■神奈川県リハビリテーション支援センターの令和５年度事業の概要

神奈川県の概要



実施主体　：
社会福祉法人 神奈川県総合リハビリテーション事業団　地域リハビリテーション支援センター

神奈川県リハビリテーション支援センター事業

地域リハビリテーション支援事業と高次脳機能障害支援普及事業を実施している。

１．地域リハビリテーション支援事業

政令指定都市を除く市町村を対象に、大きく次の３つの事業を実施している。

（１）人材育成事業

研修を１５本企画し全て対面で実施した。参加者は 435 名で、全研修の評価点の平均は、4 点満点で 3.9 であった。

リハビリテーション研修（人材育成事業）

NO	研　修　名		受講者数	評価/4 点	NO	研　修　名		受講者数	評価/4 点
1	摂食嚥下障がいのある方への支援		32 名	3.9	19	褥瘡予防セミナー		30 名	3.9
2	からだにやさしい介助入門	起居動作編	27 名	3.9	10	脳卒中の方の就労支援		21 名	3.9
3	コミュニケーション支援の実際		29 名	4	11	知的障がいのある方への生活支援		49 名	3.7
4	からだにやさしい介助入門	移乗動作編	31 名	3.9	12	在宅における循環機能の低下について		21 名	3.8
5	セラピストのためのハンドリング入門		35 名	4	13	排泄ケアの知識と実際		29 名	3.8
6	脳血管障がいの評価と治療		21 名	3.9	14	地域生活を支える支援とは	補装具編	12 名	4
7	ポジショニング入門		32 名	4	15	車いすシーティング		31 名	3.9
8	ADL 支援の知識と実際		35 名	3.9	合計　開催回数　１５回　延べ受講者　４３５名				3.9

（２）リハビリテーション従事者等を対象とした研修（県委託事業）

地域リハビリテーション連携構築推進事業を実施した。秦野市及び逗子市の２カ所で各２回計４回の研修を実施し、延べ 159 名の参加があった。

地域リハビリテーション連携構築推進事業

秦野市編	
開催方法	対面及びオンライン（ハイブリッド・Ｚｏｏｍ）
参加人数	延べ 113 名
実施テーマ	「グループホームでの生活支援を長く続けるために」
プログラム	
１部	講演１　「より良い支援につながるための障害理解について」
	講演２　「精神障害の理解、対応について」
２部	講演３　「障害者権利擁護について」
	講演４　「長くグループホームでの生活を続けるために」 精神科リハビリテーションの視点から生活支援を考える
	グループディスカッション
評価	１部　3.9/4.0、２部　3.8/4.0
逗子市編	
開催方法	対面
参加人数	延べ 46 名
実施テーマ	「地域生活を続けるための視点と提案」多職種連携・相談について
プログラム	
１部	講演１　「介護予防・生活期領域におけるフレイル対策」
２部	講演２　「神奈川県リハビリテーション支援センターの利用について」
	講演３　「実際の相談事例より」
	グループディスカッション
評価	１部　4.0/4.0、２部　3.9/4.0

（３）相談事業（県委託事業）

当支援センターの専門スタッフが市町村及び地域のリハ関係機関と協働して総合相談・情報提供・技術支援などを実施するものであり、個別の課題の解決のみならず、相談事例を通して地域の医療・介護・福祉及び多職種・多機関による包括的アプローチを発展させることを目的として、利用者が住み慣れた地域で長く生活できるよう地域のサービス提供事業者との連携を重視し実施している。総相談件数は、184 件（前年度 188 件）、新規相談件数 114 件（前年度 106 件）、訪問件数延べ 25 回（前年度 28 件）であった。その他、情報提供、関係会議の出席等を行った。

情報提供として、広報誌「地域リハビリテーション支援センターだより」を年６回発行し、県内 230 機関へ配布した。なお、2009 年５月発刊から 2024 年２月号で通算 100 号となった。

また、ホームページには、県内リハビリテーション関係機関情報、研修案内、リハに関わる動画配信等を行っている。ホームページの総アクセス数は、46,111 件（前年度 45，377 件）であった。

リハビリテーション専門相談（相談事業）

相談依頼元の相談件数（延べ）

リハ専門依頼元	件数	構成比
本人家族	65	35.4%
障害者施設	54	29.4%
障害者更生相談所	13	7.1%
市町村	12	6.5%
訪問看護事業所	11	6.0%
医療機関	9	4.9%
居宅介護事業所	7	3.8%
保健福祉事務所	5	2.7%
地域包括支援センター	5	2.7%
障害者相談支援事業所	1	0.5%
訪問介護事業所	1	0.5%
高齢者施設	0	0.0%
教育機関	0	0.0%
その他	1	0.5%
合計	184	100.0%

障害別の相談件数（延べ）

リハ専門障害別	件数	構成比
視覚障害	58	31.6%
知的障害	58	31.6%
神経・筋疾患	24	13.0%
脳血管障害	16	8.7%
脳性麻痺	5	2.7%
脊髄障害	4	2.1%
後天性脳損傷（除く脳血管障害）	3	1.6%
骨関節疾患	3	1.6%
その他	10	5.4%
不明	3	1.6%
合計	184	100.0%

目的別訪問相談件数

訪問・来所の主たる目的	件数	構成比
補装具・福祉用具機器	10	40.0%
訓練プログラム指導	9	36.0%
環境整備	3	12.0%
介護指導	1	4.0%
コミュニケーション支援	1	4.0%
ADL 指導	1	4.0%
支援内容検討	0	0.0%
医療	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	25	100.0%

（４）その他

政令指定都市（横浜市・川崎市・相模原市）との連絡会を 2012 年より開催している。対面にて２回開催され、内容は「装具・日生具について」「身体拘束について」であった。

また、保健福祉事務所および保健所への協力として、難病患者支援事業を計５カ所で行った。

２．高次脳機能障害支援普及事業

神奈川県より「高次脳機能障害支援普及事業」を受託し拠点機関として次の業務を実施している。

(1)　相談支援

①個別相談

高次脳機能障がい者の相談支援や地域の関係機関との調整等を実施した。総相談件数は、225 件（前年度 170 件）であった。また、県内の高次脳機能障がい者とその家族を対象に、巡回相談の要請があった場合に自宅への訪問相談を含め実施した。

相談依頼元の相談件数

区分	件数	構成比
本人・家族	94	41.9%
医療機関（外来含）	75	33.3%
地域相談窓口	36	16.0%
介護保険関係機関	10	4.4%
市町村	4	1.8%
障害者施設	3	1.3%
家族会	0	0.0%
その他	3	1.3%
合計	225	100.0%

障害別の相談件数

区分	件数	構成比
脳卒中	102	45.4%
成人外傷性脳損傷	72	32.0%
小児脳損傷	10	4.4%
神経難病	1	0.4%
脊損・頚損、	0	0.0%
骨・関節疾患	0	0.0%
不明	3	1.3%
その他（低酸素脳症等）	37	13.5%
合計	225	100.0%

相談内容別の相談件数（重複）

区分	件数	構成比
生活課題への対応	884	26.5%
経済・制度利用	592	17.8%
就労・教育等	432	13.0%
リハビリテーション訓練	400	12.0%
家族支援	371	11.1%
福祉サービス・社会資源	371	11.1%
医療	239	7.2%
補装具	16	0.5%
医療機関紹介	12	0.4%
その他	12	0.4%
合計	3329	100.0%

②巡回相談（当事者家族会）

5 カ所延べ 50 回実施し、延べ参加者は当事者 231 名、ご家族 205 名であった。新たな参加も見られ、当事者家族同士のピアカウンセリング、地域での相談場所としての認識の広がりが見られた。また、地域の支援者の同席による社会資源の情報共有など身近な地域で相談を受けられる体制づくりの一助となっている。相談支援につながったケースが 11 件あった。

(2)　研修事業

高次脳機能障害への普及啓発を目的とした研修会を 4 回、すべて対面で実施した。参加者は 174 名で、全研修の評価点の平均は、4 点満点で 3.8 であった。

ＮＯ	研修名	受講者数	評価/4.0
1	高次脳機能障害セミナー　小児編	30 名	3.8
2	高次脳機能障害セミナー　理解編	65 名	3.9
3	高次脳機能障害セミナー　実務編	46 名	3.8
4	高次脳機能障害セミナー　就労支援編	27 名	3.8
	合計	174 名	3.8

(3)　事例検討会の開催 6 回（対面 3 回・オンライン 3 回開催）

県内相談支援従事者を始めとする支援者のスキルアップを目的に実施した。延べ参加者 113 名で、参加職種は以下であった。

参加職種：福祉職・障害施設支援員・相談支援専門員・看護師・作業療法士・ケアマネジャー・行政医療ソーシャルワーカー・保健師・地域包括相談員・精神保健ソーシャルワーカー
グループホーム世話人・就労支援員・生活支援員など

(4)　高次脳機能障害支援機関　神奈川県内ネットワーク連絡会の開催　２回

県内の高次脳機能障害支援に携わっている機関や事業所間の連携強化やネットワーク化を図り、支援技術の向上に寄与することを目的として参集している。県内１６事業所が参加した。